

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○		○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社アイネックス	本社所在地	秋田県
業種	卸売業、小売業	総従業員数	121名
事業概要	DX推進事業と空間コーディネート事業でビジネス環境づくりのお手伝いをしています。		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	総務部
テレワーク対象者	倉庫業務従事者及び小売店舗スタッフを除く全社員
実施者数	90名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020/08 【経営意思決定】役員会にてテレワーク推進を決定
- 2020/11 【現状確認】全社員事前アンケート実施
- 2020/12 【全社員一体化】実施に向けて全社員キックオフ総会
- 2021/03 【プレスタート・トライアル】事前準備が整った部署より順次テレワーク開始
- 2021/05 【効果測定・課題確認】全社員の一回以上のテレワーク実施を確認して事後アンケートを実施
- 2021/05 【本格運用】まずは週一回以上を目安に本格運用開始

## テレワークの概要・特徴

- テレワーク実践は可能な限り多くの社員に経験させ、社内での生産性向上、社員のワークライフバランスの向上を図るため、社員アンケートなども織り交ぜながら一人一人から課題と解決案を広く集め、双方向協議の上解決していくスタイルで進行。
- また、地方ならではのメリット、デメリットも把握し、最終的に、秋田県内のテレワーク推進をお手伝い出来るように、まずは自社で実践して課題や問題点の把握、解決方法を見つけ、そして県内他企業様の相談にのって提案出来るようになることを目指した。
- また地方ならではの、通勤に自家用車を使う社員がほとんどなのでガソリン消費を減らしSDGs推進にもエネルギーに関する貢献が出来るものと捉え、企業の持続性を維持するための包括的な戦略の一つと位置づけた。
- 弊社特徴として、社員への負担を極力なくすよう別途定めたテレワーク規定に、自宅等で必要となる機器等を全て貸出しすることとし、新たにテレワーク手当も創設した。
- 併せて、各種ツールを使っの社員間コミュニケーションに支障が出ないよう教育訓練を行っている。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 総合的な生産性向上度合いについてはもう少し継続してから精査したいと思うが、一人当たりの月平均残業時間はテレワーク開始前と比較して約15%低減、そして現状テレワークを要因とする売上高等の減少は見られず、順調に推移している。
- そもそも課題として、テレワーク環境におけるIT機器等の利用に技術的な不安を抱える社員が多かったが、事前の研修などを通して払拭。「チャット」については、普段通常勤務においてほぼ使う事が無かった(必要が無かった)が、今回のテレワークにおいて顕著に技術の向上が見られ、有用なコミュニケーションツールとして弊社内で確立させることが出来た。
- カウンター方式における複写機の料金比較では月平均で約9%の削減。また、コロナ下で比較検討には注意が必要だが、目的にもあげたSDGsへの貢献としてガソリン代を含む車両にかかる経費は、単純比較で開始前と比べ約15%の削減となっている。
- 想定効果として、冬期の通勤(運転)は社員も毎年のことで慣れているとはいえ、特に降雪が始まる12月頃、及び積雪が溶けきる3月下旬頃などはその他の季節より事故率が高く、これらの危険がテレワークにより多少なりとも回避できることは、従業員満足度と事業継続へ大きく貢献するものであると思われる。